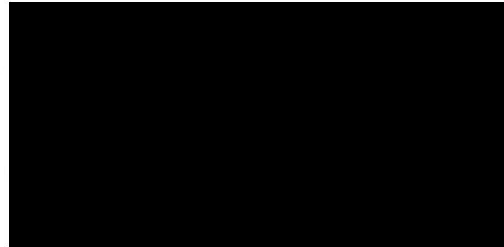


2022 年 10 月 18 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体)



年金引き下げの中止、安心できる年金制度を求める陳情書

物価の高騰に加え医療や介護保険料負担が増える一方で、2022 年度の年金は賃金が物価変動率を下回っているとして 0.4%減額された。国民年金(基礎年金)は満額で月 64,816 円に引き下げられ、高齢者の生存権を脅かすものとなっている。また厚生年金(夫婦 2 人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)も月額 219,593 円に減額、厚労省の発表した高齢者の最低日常生活費の平均額 235,000 円に満たない額となっており、「健康で文化的な生活」にはほど遠い状況にある。

「マクロ経済スライド」など長期にわたって年金を引き下げる仕組みを一掃し、憲法 25 条に基づくナショナル・ミニマム保障として、国民が安心できる年金制度となるよう次の事項の改善を求める。

【陳情項目】

- 1.年金の引き下げをやめ、「マクロ経済スライド」は廃止すること。
- 2.65 歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと
- 3.年金の隔月支給を国際基準の毎月支給に改めること。
- 4.全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現すること。当面、基礎年金の国庫負担分 3 万 3 千円をすべての高齢者に支給すること。
- 5.年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実など加入者・受給者のために運用・充当すること。

年金引き下げの中止、安心できる年金制度を求める意見書(案)

物価の高騰に加え医療や介護保険料負担が増える一方で、2022 年度の年金は賃金が物価変動率を下回っているとして0.4%減額された。国民年金(基礎年金)は満額で月 64,816 円に引き下げられ、高齢者の生存権を脅かすものとなっている。また厚生年金(夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)も月額219,593円に減額、厚労省の発表した高齢者の最低日常生活費の平均額235,000円に満たない額となっており、「健康で文化的な生活」にはほど遠い状況にある。

「マクロ経済スライド」など長期にわたって年金を引き下げる仕組みを一掃し、憲法25条に基づくナショナル・ミニマム保障として、国民が安心できる年金制度となるよう次の事項の改善を求める。

- 1.年金の引き下げをやめ、「マクロ経済スライド」は廃止すること。
- 2.65歳の年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと
- 3.年金の隔月支給を国際基準の毎月支給に改めること。
- 4.全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現すること。当面、基礎年金の国庫負担分3万3千円をすべての高齢者に支給すること。
- 5.年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実など加入者・受給者のために運用・充当すること。

以上、地方自治法第99条規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣